

教団新報

定価 1部140円(本体133円+共200円)
予約購読料 1年分 千共 5,000円
紙代のみ 3,500円
振替 00140-9-145275
本紙を購読ご希望の方は、前金を
そえて、お近くのキリスト教書店
へお申し込み下さい。
教会の購読料は負担金に含みます。

発行所 日本基督教団
169-0051 東京都新宿区西早稲田2-3-18
日本キリスト教会館内 電話
03(3202)0546
FAX03(3207)3918
E-mail:shimpoh-c@uccj.org
発行人 竹前昇
編集主筆 竹澤知代志

第34期 総会

第5回常議員会



大勢の出席で隙間もない議場。発言者は知花正勝沖縄議長

教憲・教規と宣教課題の間

七月十一日、第34総会期第5回常議員会が、教団会議室で開催された。何よりも、第33第34総会を通じて、初めて沖縄教区総会議長が出席したことを、報告する。このことが「沖縄教区との関係回復」の第一歩となるかどうかは、現段階では即断も・樂觀もできない。なすべき対応の努力をたんとし続けることこそが何よりも肝要だろう。対話無くして進展はない。知花正勝沖縄教区議長長の決断に大きな拍手が湧いた。

兵庫教区の按手礼式を巡り議論

議題5「総幹事報告」の質疑は、毎回長時間を費やすが、今回も多くの項目で多様な質疑がなされた。特に次の項目で、質疑が交わされた。

就業規則等検討委員会の答申に基づき就業規則案を作り、職員集会を開き説明していることが報告された。報告に関連しキリスト教事業所連帯合同労働組合の性格について質問があり、愛澤豊事務幹事は、「企業内労組であった日本

基督教団労働組合が改組し合同労組を組織したもの、キリスト教事業所で働く者は誰でも加入できる組合となっている」と説明した。

大きな災害への緊急対応について検討する会が持たれていること、「教団危機管理ガイドライン」の試案を立てたことが報告された。竹前昇総幹事は、「規則ではなくガイドラインなので強制ではない」と、その性格を問う質問に答えた。

兵庫教区における准允式、按手礼式に関連して、信仰職制委員会に「准允、按手礼についての諮問」をしたことが報告された。今兵庫教区総会で按手を受け

た教師の登録をどのように取り扱うのかという質問に、竹前総幹事は、「執行通知書が来ているので、それに基いて登録している」と述べた。

「その後のことについては「信仰職制委員会の答申が出たところを考えると」と答えた。また、何故諮問したのかという問には、「いろいろと質問が寄せられているので諮問した」と答えた。

菅根信彦兵庫教区議長は、「諮問されていることを初めて知った。そのことを「当該教区に通知して欲しい」と述べ、「感動的、聖霊あふれる式であったという感想を持ったが、問題は所作のことなのか」と質問した。

愛澤総幹事は、「所作も問題だが、准允・按手そのものが行われたという事実がない」と答えた。更に、佐々木知夫常議員は次のように質問した。「教区総会で審議し云々の規定は六六条にあるが、執行を委ねられているのであつて方法等についてではない。教憲八条で按手が取り扱われている」。式文の変更は、「一教区で抱えることなのか」。

菅根兵庫教区議長は、経緯、事情を説明し、「教区総会の議決を経て行った。按手として行ったとしたか答えるようがない」と述べた。これに対して、他の常議員からも批判的な意見が述べられた。長山信夫常議員は、「按手は手を置くこと、つながっていることがなければ、按手ではない。既に登録したというが、諮問の結果はどうか」と述べた。

沖縄教区・知花議長出席

初日の冒頭、議題1「陪席者に関する件」では、新しく教区総会議長に選出された、常議員会に出席（要請陪席）した京都、兵庫、沖縄の議長が、それぞれ挨拶を述べた。知花正勝沖縄教区総会議長は、私的見解であるとして断つた上で、用意した挨拶文を朗読した。

以下にその要点を記す。「沖縄教区議長が常議員会に陪席することで、教団

との関係回復が全面的になされるのではない。さまざまな意見があるが、個人の決断でこの場に臨んだ。『教団に暫く距離を置く』事態があり、問安拒否が続き、教団総会議員を選出せずに今日に至った。その中で、『沖縄宣教連帯金』による支援や『教区連帯配分協議会』においての特段の配慮をいただいている。その他の諸献金や個々の教

会の会堂建築への協力など、この事態の中で、なお支えられていること、人的な交流が続いていることに感謝を述べたい。『教団に暫く距離を置く』声明以来、教団政治と教区政治の衝突を実感している。わたしは沖縄教区が痛み、病んでいると思う。キリストの体である教会の交わりのこの状態は、キリストの体という教会の悲しみ

ではないかと案じている。妥協して埋没せず、純粹にして孤立しない在り方を模索する沖縄教区のかつてない苦悩、苦闘を見守っていただきたい。沖縄教区に教団紛争、左右対立を持ち込まないで、教団政治路線対立を明確にする。これが沖縄の最重要課題ではない。沖縄教区は沖縄の宣教という課題を負っている。教区にとって大切なことは、教団への擦寄りでも、自立志向、自律精神強化、民族自尊主張でもな

果はどう受けとめるのか」と問い、竹前総幹事は、「答申によつては、登録が取り消されることもあり得る」と答弁した。

議題10「教規施行細則変更に関する件」は、信仰職制委員会の答申に基づき、教規施行細則に変更規則を設けるという主旨であり、「本規則の変更は、常議員会の決議によるものとする」という内容を総会議案とすることが可決された。

議題11「戒規施行細則変更に関する件」は、「施行細則なので充分な時間を掛けて議論することががのぞましい。常議員会の方が時間が掛けられる。」「戒規施行細則ではなくて、規定とするのが相応しい。重要な課題なので総会で定めるのが良い」など、賛否両論が述べられた後、「採決しないので、次の常議員会まで検討しては」という意見が述べられ、継続となった。

議題13「教区常置委員会提出教団総会議案に関する件」は、「山北宣久教団議長による『二〇〇六年度教区総会への挨拶』における『3. 合同のこころえなおし』の全文を削除する」という内容であった。

向井希夫大阪教区議長による補足的な説明の後、次のように激しい議論が交わされた。「議長が出した挨拶文の削除を総会が出来るのか、根本的に疑問。」「大阪教区の常置委員会が提案しているのだから、内容審議に入るべき。」「先例集でも議論とするのには、形式が整っているかどうかを審議するので、内容を審議しないことになっているのではないか。」「提案には議長として無理がある。いっそ議長不信任なら理屈は立つ。」「議論は、議案として成立するかどうか集中し、常議員会を経るとは、常議員



要請により見解を述べる岡本知之の信仰職制委員長

ではない。同時に、形式が整っているかどうかという（こと）は、議案となるかどうかの審議をすることが含まれる。自動的に議案となるならば、経るということに意味はない。この後、賛否両論ともに同じような意見が繰り返された。岡本信仰職制委員長は、「内容が相応しいかどうかではない、議案になっているかどうか」であると念を押し、愛澤総幹事が、「今までは、全て採決して総会の議案としている」と前例について説明した。

小林真教団副議長は、「議案となるかどうかであり、内容を賛成かどうかではない」と確認し、採決した。賛成は七名であり、少数否決となった。

議題14「05年度教団歳入歳出予算補正に関する件」、議題15「05年度教団歳入歳出決算承認の件」は、質疑の後、何れも原案通り承認された。

(新報編集部報)

い。和衷協同の教区回復であり、キリストに結ばれた教会群の回復こそ重要課題だ。沖縄教区は小さくても、神様に立てられた教会と信ずる。信徒達も神の器として用いられ、神の存在証人として立つ力も与えられている。沖縄教区、諸教会・伝道所、信徒達がキリストに結ばれて、宣教の使命を担えるように御加禱をお願いする。朗読を終えると同時に、大きな拍手が湧いた。

(新報編集部報)

第 34 総会期第 5 回常議員会

依然改革途上の教団財政

機構検討特設委員会を設置

常議員会二日目の十一日午前、議長提案の機構検討特設委員会設置議案が上程された。第30総会期以降検討が続けられて来た教団機構改正・財政検討委員会による第33総会期、04年の答申に基づいた処理の内、残されている諸問題を検討しようというもので、教規52条以下に規定されている一研究所と三業務機関(宣教研究所、部落解放センター、出版局、年金局)の機構検討を目的としている。

竹前昇総幹事は「部落解放センターは教団の業務機関であって、委員会ではない。三業務機関は自主立立的で財政は総幹事は把握していない。しかし責任はある。部落解放センター、出版局、年金局の財政と教団

の予算決算委員会における審議との整合性を図って欲しい」「委員五名は常議員から選出し、任期は今秋の教団総会までとする」との補足説明を行った。

討議の結果、賛成多数で承認し、議長が指名した佐々木美知夫(招集者)、長崎哲夫、後宮敬爾、高橋豊、樋田利明各氏の五委員を承認した。

05年度出版局決算承認の件で秋山徹出版局長は、「前年度比二八九三万円の売上

減で総売上高は四億九八八五万円と一〇年振りに五億円を割り込んだ。しかし、製造費削減や販売・一般管理費の減少で一六〇五万円の当期利益を上げ、その二〇％、三一〇万円を本会計に献金する」と報告した。

セクシアル・ハラスメント防止規則継続

二日目午後上程された議案のうち主なものは二つで、一つ目は「セクシアル・ハラスメントの防止等

に関する規則制定に関する件」。まず、議案を巡る現

状について山北宣久議長が「コメントした。諸教区や諸個人からの意見書が出され、不備や欠けが多いので取り下げるべきなどの意見も寄せられている。さらに、

教区での取り組みがあり、それと教団レベルでの関わりとの整合性の問題も指摘される。しかし、教区にも

教団にもそれぞれ窓口があってよい、その上で連絡を取り合って活動していけばよいので、まずは大枠の形

①

②

③

④

⑤

⑥

⑦

⑧

⑨

⑩

を定めたいという線でこの議案の趣旨への理解を求めた。

これに対して、専門性が要求されるケースが多いこと等を考慮すると、やはり

議案には不備が多いとする意見、また、「性差別は根絶すべき社会悪」であるから、「防止」に関する規則ではなく「禁止」規定であるべきであり、管理責任も

明確に問われる規定があるべきなど、具体的内容についての意見も示された。

その他、教区での取り組みなどの情報を集めてほしい、たたき台や大枠でなく具体的に詳細なケースを拾い上げるべきなどの要望が

③

④

この出版局決算に関し、「本会計決定、未払い金の一億一一二〇万円を元入金として自己資本比率をアップさせたが、これは見せかけで経営安定にはつながらない」「貸倒引当金の設定など出版局決算はわかりにくい」「常議員会だけでなく、教団の予算決算委員会にも数字を出すべき」「教区総会での割引販売など在庫処分の努力を」など質問、意見が相次いだ。

また竹前総幹事は「出版局は法人ではない。予算決算委員会との関連を密にし、もっと分かりやすい資料を出すべきだと思う」と述べた後、議案は賛成多数で承認された。

出版局同様、論議を呼んだのが年金局財政計画だつ

されたことを機に、教団の正教師に認められることを求めている。

長い紛争期の諸問題を引きたる課題であり、検定試験における「様々な立場」を巡る議論や両教師の正教師登録をもって一つの決着を見たいとする意見もあったが、議論の主な焦点となったのは、教憲・教規からどう理解すべきかである。

両教師の主張や立場は理解できるが正教師登録については認められない、正規の正教師試験を受けるべきとの意見が目立った。教憲・教規に反する決議は無効であり採決になじまないとする見解も示され、本議案は継続とされた。

「聖餐式執行について信仰職制委員会に諮問する



「正教師登録の件」で発言する長山信夫常議員

件」は、中部教区の内容の諮問に対して信仰職制委員会からの答申が出されたため、それを常議員会で受け止め・取下げとした。

(藤盛勇紀報)

沖縄教区からは推薦議員として十

「第35回教団総会開催準備委員会報告」では白戸清書記より報告を受けた。主な報告は次の通り。

まず第35回日本基督教団総会議事日程・議事運営については、次のように報告された。

た。小林貞夫年金局理事長は「年金財政を長期的に安定させるため、年間約八千万円の財源捻出が必要となり、07年度に謝恩日献金を八千万円増額し、一億一五五万円とする。このため教区あるいは教会・伝道所が目標準値を定める。謝恩日献金を捧げない教会・伝道所(全体の44%)に強

く協力を訴える」との財務計画を明らかにした。これに対し、「先の教団総会で年金理念が否決されたではないか。年金を受給しない信徒が受給額の三分の二を負担する案では、新たな年金を考えないと信徒の理解は得られない」「将来の年金制度を考える特設委員会を設けるべき」「総会でし

(永井清陽報)

「第二次募金繰入」を巡り議論

「新潟県中越地震」被災教会堂等再建支援委員会報告が小橋孝一委員長よりあった。

支援募金は、前回常議員会決定により、阪神大震災救援第一次募金、第三次募金から合計八、〇六〇、九九三円を繰入れた。繰入金を合せた支援募金総額は、六

月末現在で一億円強となった。これまでに約千二百万円を教会支援金、信徒見舞金として送金した。

被災教会現況は、長岡教会、栃尾教会がほぼ補修を終えた。十日町教会、見附教会、小出教会が今夏、来春以降、建築、補修などを

計画中である。それぞれに四千万円から七千万円強の支出を予定している。

今後の支援計画について、関東教区総会が七千五百万円を目標に募金に取り組むことを決議したこと。関東教区より支援募金会計の監査が要請されたこと。

目標額達成のため次期総会期にも同趣旨の委員会設置を要望することを述べた。委員長報告に続き村田元

関東教区副議長が資料を提出して補足説明し、この夏以降の大きな支出に備えて一層の支援を訴えた。

報告に対して、阪神大震災救援第二次募金繰入が行われる問題にすべきとの意見

説明された。推薦議員、准議員については、推薦議員三〇名、准議員十五名が選任された。これは特異な例で苦渋の選任についてもそれぞれ承認された。



「総会開催準備委員会報告」をする白戸清常議員

十名が選任された。これに対し、「欠席すると思われる方を推薦するのは、どういふことなのか。全国には、他に人もあるのに空席を作るのはいかがか」との意見もあったが、「教団問題を持ち込まない云々は、考慮しなければならぬが、選任された人が拒否するかどうか、個々の立場の判断は出来ない」との説明があった。

投票委員については三名が選任され、十五名の議員以外の投票補助者の応援によって行うことが提案され、承認された。

その他委員会報告については承認され、続いて推薦議員三〇名、准議員十五名の選任についてもそれぞれ承認された。

(松本のぞみ報)

われていないことに質問、意見が集中した。竹前昇総幹事は、前回の常議員会報告以外に兵庫教区による公

式報告はまだなく、処理について提案できなかったことを報告した。菅根信彦兵庫教区議長は、教区に第一次、第三次募金終結への批判がある中で第二次募金

取扱いについての総幹事との「対話」であったことを述べた。兵庫教区総会

案を決議している。また第二次募金を論ずるよりも支援募金が伸び悩んでいることを問題にすべきとの意見

もあったが、常議員会決定の救援募金であり、兵庫教区により速やかに報告され、教団に返金、直ちに支援募金へ繰入が必要との意見が強く訴えられた。

支援募金規模について厳しい財政状況の中で現実的か疑問との意見に対し、小橋委員長は、建設は豪雪地ゆえの強度を要し、資金が集まらないという理由で計画縮小はできないとした。

資金目処が立つか立たないかは教会再建か否かであり、目標額達成を必要とすることを再度強調した。

第二次募金の検討継続を確認し、委員会報告を承認した。また支援募金会計の監査実施を決定した。

(渡邊義彦報)

靖国・天皇制問題小委員会継続を要請

第34総会期第五回委員会を二〇〇六年六月二六日(月)・二七日火に教団会議室にて開催した。村田元委員の奨励による礼拝の後に、滝野川教会牧師で聖学院大学総合研究所准教授の深井智朗氏の講演「今日における教会(教団)の社会的責任」がなされた。教団社会活動基本方針の位置づけが不透明なままなので、前総会期より基本方針に関して学びを重ねている。今



教団社会活動基本方針の学びを重ねる

回は、「教会の」という視点を確認し、その社会的な発言の妥当性と責任性について学ぶことができた。主な報告事項は下記の通りである。
1、「南レイテ地滑り復興支援募金」ジャワ島中部地震「救済募金」を開始。
2、「憲法改悪に反対する請願署名」三五六〇筆が集まり、十七名の国会議員に依頼し提出した。
3、部落解放センター運営委員会から「映画「新あついで」上映協力呼びかけ」が届いたが、社会委員会が責任を負うことは困難と判断した。
4、奥羽教区から「三月二四日付社会委員会からの文書への回答の件」が届いている。

次のことを協議し決定し

「ユースミッション」を全面的に支援

第34総会期第五回教育委員会が六月二日、二三日の両日教団会議室で行われた。主な報告と協議は以下の通りである。
(1)キリスト教教育主事に関する件 ①二〇〇五年度分送金先である新潟県中越地震被災教会会堂等支援委員会「スマート島沖地震」「アイヌ奨学金」の三万所円の献金額を決定した。②二〇〇六年度の献金は国内及び青年カンファレンスのスケジュールを確認した。
(2)「ユースミッション2006」に関する件 ①真壁廠委員より実行委員会の報告を受ける。②教育委員会が各教区二名まで往復一万円を超える分の交通費を負担する。③全体プログラム及び青年カンファレンスのスケジュールを確認した。
(3)キリスト教教育主事に関する件 ①宮田登貴子委員より第四回キリスト教教育主事認定試験受験者五名を委員全員で確認し、報告書は委員長が書く。教育委員会は実務委員会であり、扱う内容は多い。通常の小委員会だけでも「教師の友」プログラム委員が教団総会後になるが現委員会の責任において発行することを確認した。
3、「働く人」に関して、編集方針などで大きな変化があるときには、総幹事に対して関係委員会として説明を求めることとした。
4、全国社会委員長会議について協議した。すでに今総会期の開催断念を決定しているが、前回会議の総括をすること、会議の性格付けについて委員の間で見解の一致をみるものが課題となっている。協議は次回委員会へ継続される。
5、「憲法改悪に反対する請願署名」の呼びかけを現委員会の任期が終わるまで続けることとした。(張田眞報)



教育委員会は実務委員会であり、扱う内容は多い

育主事が参加予定のため、岸憲秀委員長が参加し教育主事のためのオリエンテーションの時間を持つ。
(4)第35回教団総会へ提出の報告書作成に関して、今総会期の活動と申し送り事項を委員全員で確認し、報告書は委員長が書く。教育委員会は実務委員会であり、扱う内容は多い。通常の小委員会だけでも「教師の友」プログラム委員

執行通知が送られてまいりました。しかし、二〇〇六年五月二日〜二日に開催された兵庫教区定期総会において執行された『准允・按手札式』は、教区総会議案書、准允・按手札式次第によれば、執行主体が日本基督教団ではなく、『第60回／合同』後37回兵庫教区定期総会に招かれた私たちが『誓約』も『准允・按手』も行われず、『宣言』への招き『准允受領者』への宣言『按手礼受領者』への宣言』だけが式の要素となっているものであります。この『准允』『按手礼』を受けた者を教団の補教師、正教師として登録してよいでしょうか。この件は継続審議となりました。(井ノ川勝報)

事務局報

六月十一日、逝去。七八歳。石川県に生まれる。一九五八年東京聖書学校卒業後、京都復興教会に赴任。その後、都農、尾鷲、安曇川、有田各教会を牧会し、二〇〇一年隠退した。遺族は妻の頼子さん。



消息

岩政三枝氏(無任所教師)



昨年十二月四日、逝去。八〇歳。山口県に生まれる。一九五七年日本福音神学校卒業。六四年から七七年まで原宿教会担任教師を務め、七八年から八九年まで釜石錦子教会を牧会した。魚住せつ氏(隠退教師)

教員異動
登美丘 辞(代)井上良作
大竹 辞(主)井上啓史
浪岡 辞(兼)大川清
笹岡 就(主)掛石英樹
岡山 就(主)掛石英樹
岡山 就(主)掛石英樹
清水ヶ丘 辞(担)武田治子
横浜共立学園中・高校 辞(教)石井道夫
長崎平和記念 辞(主)小崎清信
廣島古市 辞(代)高橋良隆
加茂兄弟団 就(主)小崎清信
敬和学園大学 辞(主)延原信子
就(教)延原時行

未受洗者への配餐は教規違反と答申

第五回信仰職制委員会

第五回信仰職制委員会は、六月二六日〜二七日に教団小会議室で開催された。式文改定小委員会より報告がなされた。結婚・葬儀・主日礼拝式文の最終原案が確定し、試用版を信仰職制委員会編として、一〇月中旬、教団総会前に出版することとなった。
「未受洗者への配餐について」の諮問があった。常置委員会において、未受洗者への配餐を容認する趣旨の発言がありました。(一)教規第一三八条(一)「教規において未受洗者への配餐は認められるでしょうか。(二)上記の行為を教団総会および教会役員会において議決した場合、その議決は有効でしょうか」答申(一)「教規第一三五

東北 謝儀保障受給の見直し

福島純雄

当教区では、謝儀保障制度が始まって十数年が経過しているが、最近その問題点がいよいよ明らかになってきた。それは一言で言うと、受給教会が固定化し新しく生じる受給の必要に全く応じることができない点である。謝儀保障が受給できれば教師を招聘できるのに、という教会が少なからずあるが、残念ながらその希望に応えることができない。またこれも少ない数ではない教会で、公的

教区 コラム

年金などをいただいておりますが、要は、その地域に生きる信徒の皆ゆえに、謝儀保障を必要としない教師をお迎えしているが、これとていつまで続けることができる。観点から、その地域や地区の方々、自身に、どの教会に教師招聘が不可かを十分に協議していただく。そこで今総会で、謝儀保障受給の在り方をこの一年かけて見直し、見直ししてゆくことを協議したところである。見直すといっても、という観点から見直すのが難問である。特に現在受給されている教師と教会にとっては切実な問題になる。(東北教区総会議長)

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

伝道のともしび

小さな教会の大きな恵み

片倉教会牧師 八木原敬一

少年が教会に来た。都心から引っ越してきた彼は、もの珍しそうに部屋（実は礼拝堂なのだが）を見まわして、お母さんに言った。「これ、教会？」

「すみません、この子は母教会にしか行ったことがないのですから」

実際、私たちの教会は、屋根の上に十字架がなければ普通の家と同じ。普通の家のリビング・ダイニングのスペースに椅子をならべて礼拝堂として使っている。

だから、礼拝で三〇人も集まれば、あとは「立ち見」（もちろん

そんなことはなく、つめ合わせて座っているが）。

まさに初代教会時代の「家の教会」。

私たちの西東京教区は、中野区以西の、戦後、住宅地となった地域の中で開拓伝道から始められた教会が多いが、私たちの教会もそう（現在でも、山林がアツという間に南欧風の街並みやマンションに変わっている）。

いかにも教会らしい建物は、たまたまだけでも伝道するのだが小さな教会はいつもその魅力（もちろん、それはキリストの福音）

それは何より家庭的な温かさ。これが大きな教会にはない最大の恵みだ。

教会員の多くが歩いて来られる距離なので、自分の空き時間に気軽に教会の奉仕をしてくださる。

また、巨大タンカーとは違って小さな教会は、きめ細かな舵取りがで



教会前の掲示板、週替わりの紙芝居

きつ、会堂が小さいし、日曜日の午前中は出席しにくいという方もおられるので土曜礼拝、日曜日の早朝礼拝、子どもとおとなの礼拝（CS）、主日礼拝、夕礼拝と礼拝が五回ある（口さがない人は「コン」に教会」と言っが褒め言葉だと思っている）のも、月一回映画会が開かれるのも、その他教会員の知恵とアイデアと実行力である新しい企画が即実行できるのも、小さな教会だからこそできるフットワークの良さだ。

もちろん、小さな教会だから限界もある。クリスマスや結婚式など、人が集まる礼拝ができない…けれども何より、小さな教会だから、「こうしたい…こうなれば」という夢がある。

西東京教区の、いやいや日本中の教会が、こんな「コン」二時代があったはず。そもそもバウロ時代の「家の教会」がそうだった。こんな歴史の恵みにあずかっているんだと感謝しながら、これから神が何をさせてくださるのかと、わくわくしている。

「そうだよ少年！ 教会が小さいから、神さまからの恵みと希望は大きいんだぞ！」

第8回 福祉体験キャンプ

キリスト教社会福祉サマーカーンブーンはままつ

目的 ①施設実習から隣人に仕える業を体験する

②キリスト教精神に立つ業のみことばを聴く

主 題 「はじめに愛がありました」

日 時 二〇〇六年八月二〇日（日）～二三日（水）

三泊四日

場 所 静岡県浜松市（聖隷ゾーン）スケジュール

《8/20》 開会礼拝・施設紹介と見学・教会多礼拝

《8/21～22》 施設礼拝・体験実習・職員の証し・交わり

《8/23》 閉会礼拝（母の家）・交わり・観光ドライブ

定員 二〇名程度（先着順）

参加費 一五、〇〇〇円

申込 所定の用紙に記入の上、事務局に郵送又はFAXでお申込ください。所定の用紙のない方には詳細の案内書と一緒に郵送いたします。ご連絡ください。

申込締切 二〇〇六年八月十四日（月）

問合せは：

日本キリスト教社会事業同盟（平井・鹿野）まで
参加者は、キリスト教社会福祉事業に関心のある学生、一般社会人、福祉施設職員、一八才以上。クリスチャンでない方も大歓迎です。

日本キリスト教社会事業同盟事務局

浜松市細江町中川7220の11（十字の園内）

TEL 053-4336-9535
FAX 053-437-1352

お知らせ

★東京地区原理問題相談会
時 9月22日（金）13時～
15時／所 日本キリスト教会館4階会議室／問合せ 東京教区事務所（03-3203-4270）



竹井 真人さん

伊豆諸島の伝道に生きる



1950 年、宮崎県生まれ。東京教区、東支区、伊豆諸島伝道委員長。波浮教会牧師。

富士火山帯が太平洋に伸びているその上に伊豆諸島がある。そして東京港から一番近いのが伊豆大島。その東南に波浮教会がある。竹井真人さんはその教会の牧師である。

中高生の集会に参加したのがキッカケとなり、日本メノナイト教会会議霧島キリスト教兄弟団で受洗。日本ホーリネス茂原教会から東京聖書学院に入学し、一九七六年卒業。徳山福音キリスト教会等を経て、日本ホーリネス教団のキャンプ場「大島・泉の家」のチャプレンとなった。

一九八六年四月、乞われて日本基督教団新島教会の牧師に就任。その年の十一月、日本基督教団に教師として転入。十一年間、新島教会に仕え、一九九七年から波浮教会に移り、波浮教会と新島教会を兼牧した。

以来九年間、毎週、土曜日の早朝大島から東海汽船で二時間かけて新島に渡り、新島教会で主日礼拝の御用をすませて昼過ぎに新島を出て大島に戻り波浮教会の礼拝に奉仕するという生活が続いた。本年四月、新島教会に新任の教師が与えられたので、今後は波浮教会の牧会に専念する。

佳子夫人と共に、二五年の島暮らし。この間六人の子どもを育てた。伊豆の島々には大きな病院がない。六人目の子どもが生まれるときには救急ヘリで都内の病院に搬送されたこともあった。しかし、この六人の子どもたちが教会学校の中心であった。牧師として、時にはギターを手にしてゴスペルフォークを歌ったり、ご夫婦でコーラスに参加したり、明朗闊達の上な一家である。好きなことは機械いじり。今はパソコンの組立てにはまっている。時に「コーヒ」を沸かすこともある。

島は若い人々を都会に送り出しているのが高齢化が目立っている。逆「都会から熟年の方々が島に移り住んで下さることで島は活性化し、島の教会も活発になるであろう」と竹井さんは願っている。

戦後六十一年目の夏を迎え、また「平和を実現する人々は、幸いである、その人たちは神の子と呼ばれる。」（マタイ五の九）とお言葉とおりにピースメーカーでありたいと存じます。しかし、具体的に平和を作り出すことの難しさを感じます。ますます祈りの力に頼らねばなりません。

平和聖日メッセージ

今日、日本では憲法が持つ平和と民主主義で表される理念と、日本国憲法以前に国家を形成してきた国粹主義的な理念とが改めてぶつかり合っています。

世界の情勢の変化から考え方が多様化し、これまで当然とされて

きたことが改めて考えられなければならない時代なのでしょう。私たちはキリスト信仰に基づいて平和憲法を支持し基本的人権の大切さを訴えてきました。けれども、日本社会ではこれまで、平和も人権も基本的なことがきちんと

日本国憲法は、プロテスタントキリスト教が生み出した信教の自由、基本的人権にもとづく民主主義が、真の平和を希求し形成することを明らかにしています。国際化する時代の中で、戦争をなした罪を悔改め、近隣の国々の福音理解を共有する諸教会と共に、福音が宣べ伝えられることを通して、教会が生み出した普遍的な価値観が国と国を結ぶ絆となることを信じて、祈りつつ励んで参りたいと存じます。

二〇〇六年八月六日
日本基督教団総会議長
日本基督教団社会委員会委員長
山北 宣久
小出 望